

嘉手納町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
20年度	人 13,813	千円 7,158,379	千円 178,359	千円 1,466,102	% 20.5	% 13.8

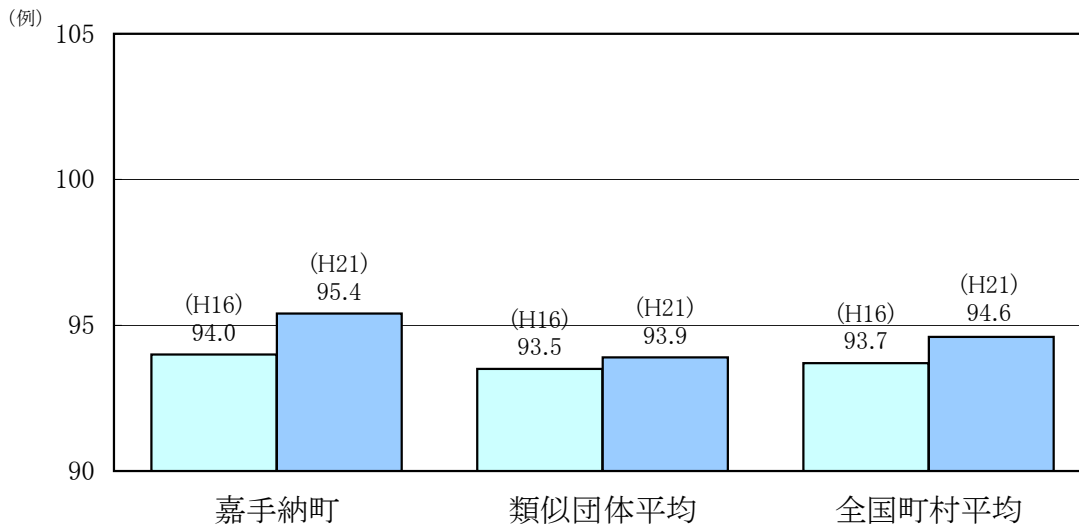
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 170	千円 602,812	千円 76,378	千円 244,465	千円 923,655	千円 5,433	千円 5,897

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嘉手納町	43.5 歳	322,564 円	357,840 円	322,563 円
沖縄県	42.5 歳	318,800 円	367,066 円	350,279 円
国	41.5 歳	325,521 円	391,770 円	391,770 円
類似団体	43.0 歳	319,315 円	366,790 円	346,969 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
嘉手納町	54.2 歳	5 人	385,400 円	402,720 円	402,720 円	—	—	—	—
うち学校給食員	53.7 歳	3 人	381,900 円	396,567 円	393,567 円	調理士	43.1 歳	193,300 円	2.05
うち保育所調理員	55.0 歳	2 人	390,650 円	410,300 円	410,300 円	うち保育所調理員	43.7 歳	187,900 円	2.18
沖縄県	49.4 歳	380 人	324,800 円	371,354 円	357,611 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	322,737 円	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	49.8 歳	10 人	279,261 円	299,333 円	290,430 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
嘉手納町	—	—	—
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円
うち保育所調理員	— 歳	— 人	— 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嘉手納町	45.4 歳	355,759 円	394,591 円
沖縄県	43.6 歳	364,300 円	416,083 円
類似団体	42.9 歳	315,032 円	333,344 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (20年4月1日現在)

区 分		嘉手納町		沖縄県		国	
一般行政職	大学卒	172,200	円	167,034	円	172,200	円
	高校卒	140,100	円	135,897	円	140,100	円
技能労務職	高校卒	137,200	円	133,084	円	—	—
	中学卒	129,200	円	125,324	円	—	—
教育職	大学卒	172,200	円	187,016	円	—	—
	高校卒	140,100	円	144,336	円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (20年4月1日現在)

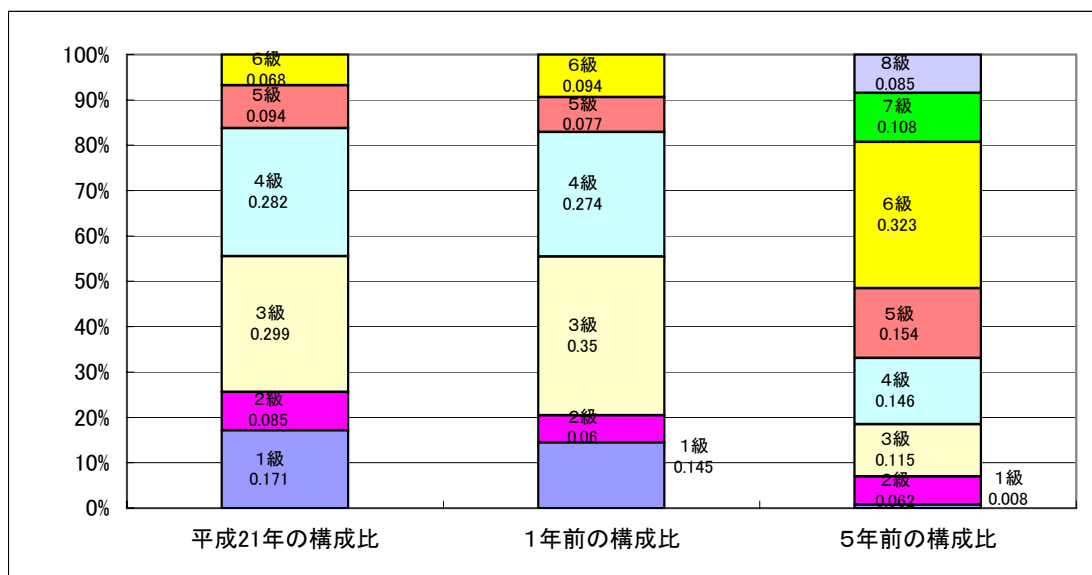
区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大学卒	245,300	円	303,700	円	—	円
	高校卒	—	円	293,800	円	—	円
技能労務職	高校卒	—	円	—	円	—	円
	中学卒	—	円	—	円	—	円
教育職	大学卒	—	円	—	円	—	円
	高校卒	—	円	—	円	—	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	20人	17.1%
2 級	主事	10人	8.5%
3 級	主任主事	35人	29.9%
4 級	係長、主査	33人	28.2%
5 級	課長、主幹、課長補佐	11人	9.4%
6 級	部長、会計管理者、課長	8人	6.8%

- (注) 1 嘉手納町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嘉手納町	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,449 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,644 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分 (-)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 -	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

嘉手納町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
1人当たり平均支給額	14,290 千円	23,239 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(年4月1日現在) 嘉手納町制度なし

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		429 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		28,600 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		8.8 %	
手当の種類(手当数)		7種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人、死体処置手当	—	行旅病人若しくは行旅死亡人の収容又は埋葬に従事した職員	日額2,000円
伝染病防疫、野犬掃討、死畜処理手当	衛生	伝染病防疫作業、野犬掃討又は動物の死体処理の作業に従事した職員	日額2,000円
非常災害時手当	—	非常災害時(暴風雨波浪警報発令中を含む。)において勤務を命ぜられた職員	1時間1,000円
徴税手当	税務、国保	町税の訪問徴収業務に従事した職員	日額500円
滞納整理手当	税務、国保	滞納整理業務に従事する職員	月額5,000円
用地交渉等手当	土木	公共用地の取得、物件の移転又は権利の補償に関する交渉業務に従事した職員	月額4,000円
教頭手当	幼稚園教頭	幼稚園の教頭の職にある職員	月額5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	27,230 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	141 千円
支給実績(19年度決算)	28,664 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	171 千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円 ②子2人目まで6,000円 (扶養親族でない配偶者があつてはそれのうち1人については6,500円、配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円)	同じ		19,878 千円	207,062 円
住居手当	[借家・貸間] 支給限度額 27,000円 [持家] 月額2,500円 但し、5年目まで支給	同じ		6,342 千円	144,136 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の者 ①交通機関利用者1ヶ月の運賃相当額 但し、40,000円を越えるときはその額と40,000円の差の2分の1を加算した額 ②自動車等使用者距離区分に応じて3,300円～40,000円	異なる	①交通機関利用者運賃月額55,000円までは実費 ②自動車等使用者距離区分に応じて月額2,000円～24,500円	5,376 千円	67,200 円
管理職手当	給料月額に支給割合を乗じて得た額 ①部長級100分の12～100分の15 ②課長級100分の8～100分の10	異なる	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 100分の8～100分の25	12,149 千円	506,208 円

休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の100分の135	同じ		99 千円	8,250 円
産業教育手当	—			千円	円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	775,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		()	896,000 円/	480,000 円	
	副市町村長	—	円	689,000 円/	467,200 円	
報 酬	収入役	—	円	517,500 円/	511,200 円	
		()			
	議長	318,000	円	408,000 円/	230,000 円	
報 酬	副議長	265,000	円	340,000 円/	176,000 円	
		()			
	議員	246,000	円	320,000 円/	155,000 円	
期 末 手 当	市区町村長	(20年度支給割合)				
	副市町村長	3.35		月分		
	収入役					
退 職 手 当	議長	(20年度支給割合)				
	副議長	3.35		月分		
	議員					
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市町村長	給料月額×在職年数×500/100	1,550万円	任期毎		
	収入役	—				
備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

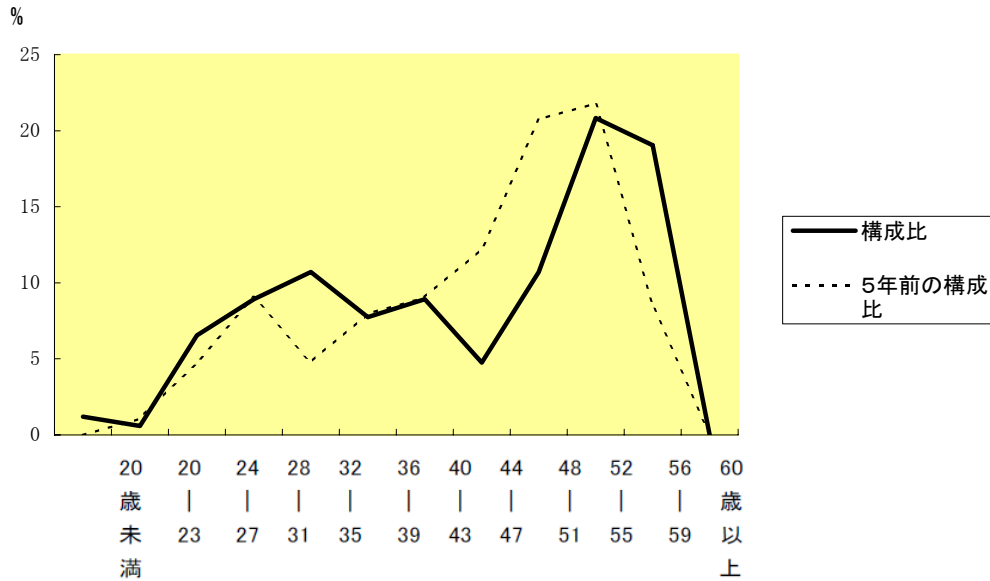
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	議 会	3	3	0	再開発事業終了による減等 徴収業務の充実	
	総 務	47	40	△ 7		
	税 務	9	10	1		
	一 般 行 政 部 門	農 林 水 産	—	—	—	事務の統廃合
		商 工	3	3	0	
		土 木	3	7	4	
民 生		10	10	0		
衛 生	34	37	3	包括支援センター新設による増等		
計	9	9	0			
	計	118	119	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.22 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.29 人)	
	教育部門	36	36	0	事務の統廃合	
	消防部門	—	—	—		
	小 計	154	155	△ 1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.19 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.66 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	6	6	0	後期高齢者医療の業務増	
	下 水 道	2	2	0		
	其 他 (国保等)	7	8	1		
	小 計	15	16	1		
合 計		169	171	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.35 人	
		[203]	[203]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	10人	22人	18人	15人	11人	11人	17人	31人	29人	0人	170人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
184 人	171 人	△13 人	△7.1 %

(参考) 嘉手納町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	13人の鈍減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	128	121	114	118	119	—	
	増減		△7	△7	4	1	(%)	
教 育	職員数	41	40	35	36	36	—	
	増減		△1	△5	1	0	(%)	
消 防	職員数	-	-	-			—	
	増減		-	-			(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	15	15	12	15	16	—	
	増減		0	△3	3	1	(%)	
計	職員数	184	176	161	169	171	—	171
	増減		△8	△15	8	2	(%)	△13

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 308,830	千円 27,945	千円 47,303	% 15.3	% 14.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 6	千円 25,738	千円 3,011	千円 10,701	千円 39,450	千円 6,575

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,780

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
嘉手納町	43.3 歳	324,767 円	479,186 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		嘉手納町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,784 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,449 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 (-)月分		(20年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 (-)月分	
勤勉手当 - 月分 (-)月分		勤勉手当 - 月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 -		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 -	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

水道事業			嘉手納町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	14,290 千円	23,239 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(年4月1日現在) 嘉手納町制度なし

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当

平成18年度から特殊勤務手当制度廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績 20 年度 決算)	463 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (20 年度 決算)	77 千円
支給実績 (19 年度 決算)	459 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (19 年度 決算)	76 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円 ②子2人目まで6,000円 (扶養親族でない配偶者がある場合であっては そのうち1人については 6,500円、配偶者が ない場合、そのうち1 人については11,000 円)	同じ		1,195 千円	199,167 円
住居手当	[借家・貸間] 支給限度額 27,000円 [持家] 月額2,500円 但し、5年 目まで支給	同じ		519 千円	318,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 の者 ①交通機関利用者1ヶ月 の運賃相当額 但し、 40,000円を越えるとき はその額と40,000円の 差の2分の1を加算した 額 ②自動車等使用者距離 区分に応じて3,300円 ～40,000円	同じ		198 千円	198,000 円
管理職手当	給料月額に支給割合を 乗じて得た額 課長級100分の8～100 分の10	同じ		519 千円	519,000 円
休日勤務手当	休日等において正規の 勤務時間中に勤務を命 ぜられた場合勤務1時 間につき勤務1時間当 たりの給与額の100分 の135	同じ		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6 人	6 人	0 人	0 %

(参考) 嘉手納町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	純減数0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照